



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日

東

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所
 コード番号 5932 URL <http://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日 配当支払開始予定日 平成26年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	295,236	8.6	16,613	37.6	15,553	41.3	12,698	9.1
25年5月期	271,757	—	12,073	—	11,009	—	11,635	—

(注) 包括利益 26年5月期 12,776百万円(△12.3%) 25年5月期 14,569百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	404.09	—	18.3	6.9	5.6
25年5月期	370.03	—	20.8	5.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 214百万円 25年5月期 276百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	234,243	72,241	30.4	2,266.96
25年5月期	216,545	68,205	31.1	2,145.11

(参考) 自己資本 26年5月期 71,222百万円 25年5月期 67,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	22,002	△6,919	△8,315	30,737
25年5月期	16,525	△4,374	△11,168	23,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	—	—	30.00	30.00	946	8.1	1.7
26年5月期	—	10.00	—	25.00	35.00	1,103	8.7	1.6
27年5月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		12.2	

本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成27年5月期の連結業績予想 (平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,000	2.6	7,500	△1.1	7,000	△1.8	5,000	△20.2	159.11
通 期	300,000	1.6	15,000	△9.7	14,000	△10.0	9,000	△29.1	286.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年5月期	31,554,629株	25年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	26年5月期	137,029株	25年5月期	123,004株
③ 期中平均株式数	26年5月期	31,424,855株	25年5月期	31,443,789株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円安による輸入資材価格の高止まりや技能労働力需給を中心とした労働市場の逼迫によるコスト等の影響が発生するなど、厳しい側面も見られましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、政府の金融・財政政策などによる効果を背景とした消費マインドの向上や企業の収益改善に伴う設備投資の増加などにより、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況の中、『さらなる成長と新たな価値創造』を基本方針とする中期経営計画の達成に向け、「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」への取り組みを進めるとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,952億36百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益166億13百万円（前連結会計年度比37.6%増）、経常利益155億53百万円（前連結会計年度比41.3%増）、当期純利益126億98百万円（前連結会計年度比9.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建材事業

建材事業につきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景とした新設住宅着工増加への対応や公共事業の取り込みを進めるとともに、販売網の強化や改装・リフォーム需要への対応などを積極的に推し進めました。

以上の結果、売上高2,257億6百万円（前連結会計年度比7.9%増）、営業利益123億65百万円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業につきましては、既存領域の拡大とともに、産業用太陽光発電需要や輸送関連需要の取り込みなどを進めました。また、石川精機株式会社の取得や、株式会社リョーサンのヒートシンク生産事業の取得に向けた取り組みを進めるなど、事業拡大、新規分野参入の事業基盤強化に向けた体制を整備しました。

以上の結果、売上高383億9百万円（前連結会計年度比13.6%増）、営業利益29億96百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

商業施設事業

商業施設事業につきましては、コンビニエンスストアを中心とした新規出店や改装需要の取り込みを推進してまいりました。また、海外においては、中国（上海）の製造・販売拠点を中心に現地小売業への販売拡大を進めるとともに、欧米を含めた海外での販売拡大などに取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高310億80百万円（前連結会計年度比8.3%増）、営業利益12億87百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しとしては、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、政府の政策による効果や消費マインドの改善が続くことなどにより、景気は緩やかな回復が続くものと思われま。一方、円安などによる輸入原材料価格の上昇が継続することなども見込まれます。

建材市場につきましては、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動などにより、平成26年度の新設住宅着工戸数は86.7万戸（前年度比88%）、非木造建築着工床面積は83百万㎡（前年度比96%）が見込まれるなど、市場は縮小するものと想定しております。

アルミニウム型材及びビレットの国内市場では、一般機械・電機・輸送分野を中心に、軽量化のニーズの底堅さなどから、引き続き市場の拡大が見込まれます。

商業施設市場では、コンビニエンスストアを中心に新規出店数が増加するなど、堅調な推移が見込まれます。

このような状況を見据え、当社は平成23年7月に発表いたしました「VISION2020」の実現に向け、「さらなる成長と新たな価値創造」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画を推進しており、平成26年度は本中期3ヵ年経営計画の最終年度となります。目標達成に向け、既存事業の拡大とともに「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に向けた施策・投資の実施、既存事業と新たなグループ会社とのシナジー創出と総合力発揮、人員面・財務面での効率的な体制の構築を引き続き推進してまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高3,000億円、営業利益150億円、経常利益140億円、当期純利益90億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ176億98百万円増加し、2,342億43百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が83億2百万円増加したことに加え、有価証券が37億99百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ163億28百万円増加の1,236億12百万円となりました。固定資産は有形固定資産が7億3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億69百万円増加の1,106億30百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ136億61百万円増加の1,620億1百万円となりました。これは主に退職給付に係る負債が135億33百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億36百万円増加の722億41百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額△74億41百万円の計上や、当期純利益126億98百万円の計上によるものです。なお、自己資本比率は30.4%（前連結会計年度末は31.1%）となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは220億2百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益135億28百万円、減価償却費56億76百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは69億19百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出60億71百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは83億15百万円の支出となりました。これは長期借入れによる収入120億5百万円、配当金の支払額12億51百万円、短期借入金の減少26億57百万円、長期借入金の返済による支出157億2百万円などによるものです。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	ご参考：三協・立山ホールディングス(株)		三協立山(株)	
	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	22.3%	25.1%	31.1%	30.4%
時価ベースの自己資本比率(%)	16.2%	19.8%	32.1%	25.8%
債務償還年数(年)	6.9	6.0	3.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.6	7.3	12.0	21.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期末は1株当たり25円の普通配当を予定しております。すでに実施済みの中間配当金10円とあわせて、年間配当金は1株当たり35円となります。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり15円、期末配当金を1株当たり20円とし、あわせて年間35円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

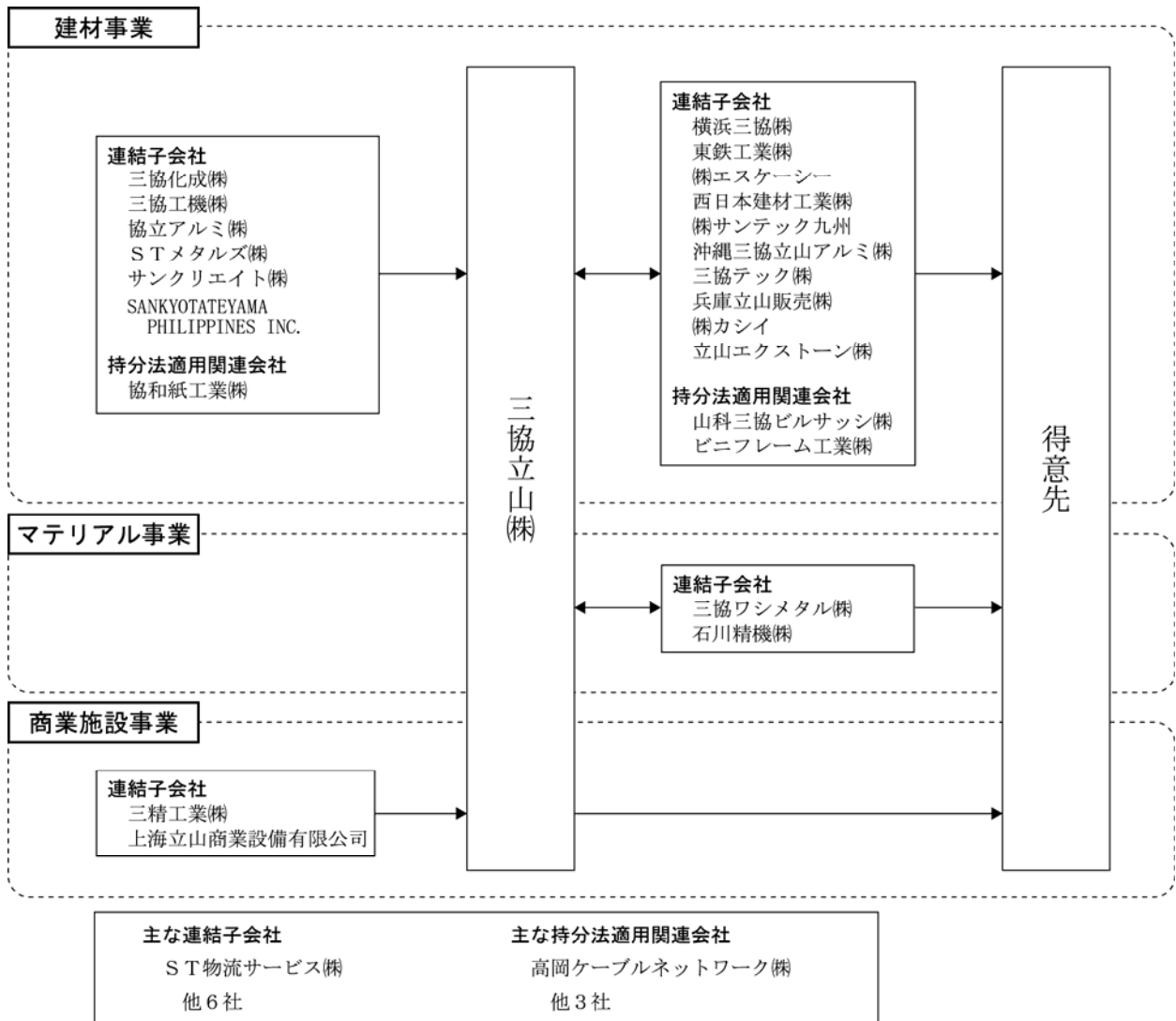
当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えています。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末（平成26年5月31日）現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

- ・ 日本国内及び海外の景気動向、為替動向、資材価格等の市況
- ・ 建設会社の建設工事受注高や住宅着工戸数の変動、国内鉱工業生産、民間消費等の動向
- ・ 国内景気の悪化に伴う売掛・手形等債権の劣化と貸倒引当金の積み増し
- ・ 金利変動に伴う支払利息の増加
- ・ 投資有価証券評価損の発生
- ・ 競合企業による新たな競合製品の投入や価格競争の発生
- ・ 重大な製造物責任賠償やリコール発生による多額の費用発生及び社会的信用の失墜等
- ・ 法規制の改正や新規規制に伴うコスト増
- ・ 法令遵守違反が発生した場合の公的制裁や社会的信用の失墜等
- ・ 自然災害発生による、生産・販売・物流拠点及び設備の破損や停止又は事業の停止
- ・ 年金資産運用環境の悪化による将来の退職給付費用の増加
- ・ 個人情報の漏洩による損害賠償の発生及び社会的信用の失墜
- ・ 人為的ミス等による環境汚染の発生
- ・ 地政学的リスク等の発生による海外生産・販売の停止

2. 企業集団の状況

当社の連結子会社は27社、持分法適用会社は7社であり、建材事業、マテリアル事業、商業施設事業、その他の事業を事業内容としております。当社、主要な連結子会社及び持分法適用会社の当該事業における関連は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成25年7月にフィリピンにおいて、SANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC. を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
2. 平成25年12月に石川精機株式会社の全株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
3. 平成26年2月にタイにおいて、SANKYOTATEYAMA (THAILAND) CO., LTD. を設立したことに伴い、新たに連結の範囲に含めています。
4. 平成26年1月に連結子会社であるサンクリエイト株式会社は、同じく連結子会社である三協建具工業株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

『お客様・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。』

豊かな暮らしの実現に貢献するという基本方針はそのままに、創業の原点である「お客様・地域社会・社員」の三者が協力し共栄するという協業の精神を当社グループ全体が認識し、お客様に喜びと満足を提供する企業活動を展開することにより、グループ企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、営業利益率をグループ全体の成長を示す経営指標と位置づけております。また、資産効率を測る指標としてROA、財務体質の健全性を測る指標として自己資本比率、有利子負債比率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、次の長期目標として、『VISION2020』、

Life with Green Technology
～環境技術でひらく、豊かな暮らし～

を掲げております。

この『VISION2020』では、2020年の到達目標として、

- ① 改装・リフォーム事業の強化（改装・リフォーム比率40%以上）※建材事業での売上比率
- ② 非建材事業の強化（非建材事業比率40%以上）※主要3事業の売上比率
- ③ 海外展開（海外売上比率10%以上）

の3つの成長戦略による収益性の高い事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

この長期目標の実現に向け、グループの総力を結集し、海外への事業展開や環境技術をドライバーとした事業領域への拡充を目指し、現在当社が保有している経営資源の流動性を高め、機動的な対応を図るとともに、経営の合理化をより一層推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772	27,589
受取手形及び売掛金	51,521	59,823
有価証券	-	3,799
商品及び製品	11,130	11,690
仕掛品	14,295	13,743
原材料及び貯蔵品	3,514	3,885
繰延税金資産	1,474	3,051
その他	4,009	3,832
貸倒引当金	△3,434	△3,805
流動資産合計	107,284	123,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,876	26,017
機械装置及び運搬具（純額）	11,518	13,162
土地	51,597	51,355
リース資産（純額）	517	700
建設仮勘定	215	224
その他（純額）	1,764	1,732
有形固定資産合計	92,489	93,193
無形固定資産		
のれん	-	560
リース資産	48	24
その他	787	1,185
無形固定資産合計	835	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	13,005	12,707
長期貸付金	210	193
退職給付に係る資産	-	20
繰延税金資産	9	2
その他	4,811	4,526
貸倒引当金	△2,101	△1,783
投資その他の資産合計	15,935	15,667
固定資産合計	109,261	110,630
資産合計	216,545	234,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,580	51,584
短期借入金	22,062	19,404
1年内償還予定の社債	310	258
1年内返済予定の長期借入金	14,622	13,127
リース債務	214	255
ファクタリング未払金	5,413	5,928
未払法人税等	455	1,647
繰延税金負債	42	39
賞与引当金	365	290
工事損失引当金	42	20
その他	15,289	20,499
流動負債合計	105,397	113,055
固定負債		
社債	478	120
長期借入金	24,384	23,083
リース債務	392	510
繰延税金負債	2,222	2,132
土地再評価に係る繰延税金負債	5,664	5,618
退職給付引当金	5,662	-
役員退職慰労引当金	43	7
製品改修引当金	2,735	2,450
退職給付に係る負債	-	13,533
資産除去債務	417	414
その他	941	1,074
固定負債合計	42,942	48,945
負債合計	148,340	162,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	15,818	26,637
自己株式	△126	△157
株主資本合計	63,699	74,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	1,620
繰延ヘッジ損益	102	28
土地再評価差額金	1,677	2,295
為替換算調整勘定	157	232
退職給付に係る調整累計額	-	△7,441
その他の包括利益累計額合計	3,724	△3,264
少数株主持分	781	1,019
純資産合計	68,205	72,241
負債純資産合計	216,545	234,243

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	271,757	295,236
売上原価	201,687	219,425
売上総利益	70,069	75,810
販売費及び一般管理費	57,996	59,197
営業利益	12,073	16,613
営業外収益		
受取利息	37	17
受取配当金	213	242
保険配当金等収入	245	180
スクラップ売却益	298	259
持分法による投資利益	276	214
その他	694	717
営業外収益合計	1,765	1,630
営業外費用		
支払利息	1,377	1,033
売上割引	641	716
退職給付費用	381	353
その他	429	586
営業外費用合計	2,829	2,690
経常利益	11,009	15,553
特別利益		
固定資産売却益	352	42
投資有価証券売却益	15	246
負ののれん発生益	57	-
移転補償金	407	-
その他	0	3
特別利益合計	834	292
特別損失		
固定資産売却損	158	229
固定資産除却損	643	203
減損損失	119	291
投資有価証券評価損	34	2
統合費用	131	-
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	1,381
その他	167	209
特別損失合計	1,255	2,318
税金等調整前当期純利益	10,588	13,528
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,922
法人税等調整額	△2,176	△1,335
法人税等合計	△1,149	586
少数株主損益調整前当期純利益	11,737	12,942
少数株主利益	102	243
当期純利益	11,635	12,698

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,737	12,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,596	△169
繰延ヘッジ損益	105	△74
為替換算調整勘定	126	75
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	2,831	△165
包括利益	14,569	12,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,466	12,532
少数株主に係る包括利益	103	243

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	24,980	2,734	—	42,714
当期変動額					
剰余金の配当			△631		△631
当期純利益			11,635		11,635
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		△0		2	1
連結子会社増加による増加高			38		38
合併による増加		8,027	2,064	△95	9,996
土地再評価差額金の取崩			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,027	13,084	△126	20,985
当期末残高	15,000	33,007	15,818	△126	63,699

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	183	—	1,773	—	—	1,956	721	45,392
当期変動額								
剰余金の配当								△631
当期純利益								11,635
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								1
連結子会社増加による増加高								38
合併による増加								9,996
土地再評価差額金の取崩								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,603	102	△96	157	—	1,767	59	1,827
当期変動額合計	1,603	102	△96	157	—	1,767	59	22,812
当期末残高	1,786	102	1,677	157	—	3,724	781	68,205

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	33,007	15,818	△126	63,699
当期変動額					
剰余金の配当			△1,261		△1,261
当期純利益			12,698		12,698
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社増加による増加高			—		—
合併による増加		—	—	—	—
土地再評価差額金の取崩			△618		△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	10,818	△31	10,787
当期末残高	15,000	33,007	26,637	△157	74,487

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,786	102	1,677	157	—	3,724	781	68,205
当期変動額								
剰余金の配当								△1,261
当期純利益								12,698
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								1
連結子会社増加による増加高								—
合併による増加								—
土地再評価差額金の取崩								△618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△74	618	75	△7,441	△6,989	238	△6,750
当期変動額合計	△166	△74	618	75	△7,441	△6,989	238	4,036
当期末残高	1,620	28	2,295	232	△7,441	△3,264	1,019	72,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,588	13,528
減価償却費	5,252	5,676
減損損失	119	291
移転補償金	△407	-
負ののれん発生益	△57	-
のれん及び負ののれん償却額	19	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△602	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	360	△108
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	1,381
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△366	△7,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,835
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	△18	△285
前払年金費用の増減額 (△は増加)	70	33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△20
受取利息及び受取配当金	△250	△259
支払利息	1,377	1,033
持分法による投資損益 (△は益)	△276	△214
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△89
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	2
固定資産除売却損益 (△は益)	449	390
売上債権の増減額 (△は増加)	4,403	△7,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,415	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,749	4,703
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,008	5,737
その他	653	956
小計	19,178	23,539
利息及び配当金の受取額	242	270
利息の支払額	△1,372	△1,015
法人税等の支払額	△1,716	△792
移転補償金の受取額	194	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,525	22,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△939	△716
定期預金の払戻による収入	1,454	828
有形固定資産の取得による支出	△5,218	△6,071
有形固定資産の売却による収入	836	547
投資有価証券の取得による支出	△119	△132
投資有価証券の売却による収入	34	434
貸付けによる支出	△37	△89
貸付金の回収による収入	86	47
その他の支出	△622	△1,889
その他の収入	151	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△6,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,537	△2,657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△244	△265
長期借入れによる収入	11,268	12,005
長期借入金の返済による支出	△17,914	△15,702
社債の発行による収入	49	-
社債の償還による支出	△132	△410
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△32	△32
配当金の支払額	△622	△1,251
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,168	△8,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974	6,746
現金及び現金同等物の期首残高	17,656	23,990
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	339	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,020	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,990	30,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は27社であります。

主要な連結子会社は、三協テック(株)、協立アルミ(株)、S T物流サービス(株)、三精工業(株)、S Tメタルズ(株)、三協化成(株)、サンクリエイト(株)であります。

新たに設立したSANKYOTATEYAMA PHILIPPINES INC.、SANKYOTATEYAMA (THAILAND)CO.,LTD.及び、石川精機(株)の発行済株式の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

連結子会社であるサンクリエイト(株)は、同じく連結子会社である三協建具工業(株)を吸収合併いたしました。

(2) 非連結子会社は5社であります。

主要な非連結子会社は、(株)広島三協であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 7社

主な関連会社は、ビニフレーション工業(株)、協和紙工業(株)であります。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)広島三協

主要な関連会社

三協大同鋁業股份有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、協立アルミ(株)他8社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

また、三協テック(株)他15社は3月31日、(株)エスケージー、石川精機(株)は4月30日を決算日としておりますが、いずれも連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、そのまま連結しております。

上海立山商業設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当該会社との決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産と同一の減価償却の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末において損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積る事ができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

⑤ 製品改修引当金

過去に納入した防火設備（防火引き窓）が大臣認定仕様と異なる仕様であった事に伴い、今後発生すると見込まれる製品改修の支出に備えるため、必要と認められる金額を見積り計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年から14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計対象取引は商品リンクスワップ、金利スワップ及び商品スワップ取引であります。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。商品リンクスワップ及び商品スワップ取引については繰延ヘッジ処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関係)

ヘッジ手段—商品リンクスワップ取引

ヘッジ対象—外貨建予定取引

(金利関係)

ヘッジ手段—金利スワップ取引

ヘッジ対象—借入金の支払金利

(商品関係)

ヘッジ手段—商品スワップ取引

ヘッジ対象—アルミニウム地金の購入及び販売取引

③ ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク、アルミニウム地金に係る価格変動リスクの回避を目的として行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。また、その他のスワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローを基礎に評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が20百万円、退職給付に係る負債が135億33百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が74億41百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年5月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
富山県射水市	土地	遊休資産	50百万円
群馬県伊勢崎市	土地	遊休資産	49百万円
富山県高岡市	土地	遊休資産	12百万円
富山県南砺市	土地	遊休資産	3百万円
鹿児島県曾於市	土地	遊休資産	2百万円
北海道釧路市	土地	遊休資産	1百万円
鹿児島県鹿児島市	土地	遊休資産	0百万円
富山県氷見市	土地	遊休資産	0百万円
	計		119百万円

(経緯)

上記遊休資産は、今後の使用が見込めず、土地の取得価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	金額
千葉県千葉市	土地	社宅	65百万円
	建物		89百万円
千葉県千葉市	土地	遊休資産	30百万円
	建物		81百万円
富山県高岡市	土地	賃貸資産	23百万円
富山県高岡市	土地	遊休資産	0百万円
長野県長野市	土地	遊休資産	0百万円
	計		291百万円

(経緯)

社宅については売却の方針を決定したため、遊休資産及び賃貸資産については、土地の取得価額に対する時価が下落していることから、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、将来の使用が見込まれない遊休資産等については個々の物件単位でグルーピングをしています。

(回収可能価額の算定方法等)

社宅及び遊休資産については正味売却価額により測定しており、その評価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。賃貸資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式 普通株式	—	31,671,947	31,548,943	123,004	(注)1・(注)2
合計	—	31,671,947	31,548,943	123,004	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、当社と三協・立山ホールディングス株式会社との合併に伴うもの(31,554,629株)、三協・立山ホールディングス株式会社との合併に際して持分法適用会社に割り当てられた株式の当社帰属分(103,921株)、単元未満株式の買取によるもの(10,450株)、取締役会決議に基づく自己株式の取得(2,947株)によるものであります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、三協・立山ホールディングス株式会社との合併に際して当社株式を割当て交付したことによるもの(31,548,269株)及び単元未満株式の買増請求に応じたもの(674株)であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日

(注) 配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式 普通株式	31,554,629	—	—	31,554,629	
合計	31,554,629	—	—	31,554,629	
自己株式 普通株式	123,004	15,790	1,765	137,029	(注)1・(注)2
合計	123,004	15,790	1,765	137,029	

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(710株)、単元未満株式の買取によるもの(15,080株)であります。

2. 自己株式における普通株式の減少は、持分法適用会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分(1,254株)、単元未満株式の買増請求に応じたもの(511株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	946	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月28日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	315	10.00	平成25年11月30日	平成26年2月7日

(注) 期末配当金30円のうち、10円は東京証券取引所市場第一部上場記念配当によるものであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	788	25.00	平成26年5月31日	平成26年8月28日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎としたセグメントで構成されており、「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入・製造・販売等を行っております。

「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの casting・押出・加工並びにその販売を行っております。

「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	209,172	33,734	28,710	271,617	139	271,757	—	271,757
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,143	23,841	97	29,082	—	29,082	△29,082	—
計	214,315	57,576	28,807	300,699	139	300,839	△29,082	271,757
セグメント利益	8,747	2,079	913	11,739	104	11,843	229	12,073
セグメント資産	165,387	26,966	16,773	209,127	1,756	210,883	5,661	216,545
その他の項目								
減価償却費	3,706	1,106	253	5,067	17	5,084	167	5,252
のれんの償却額	—	19	—	19	—	19	—	19
持分法適用会社への 投資額	2,056	—	—	2,056	—	2,056	—	2,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,511	943	792	6,246	0	6,246	81	6,327

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額229百万円には、セグメント間取引消去1,419百万円、たな卸資産の調整額201百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,391百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材事業	マテリア ル事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	225,706	38,309	31,080	295,096	139	295,236	—	295,236
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,432	27,653	128	33,214	—	33,214	△33,214	—
計	231,138	65,963	31,209	328,311	139	328,450	△33,214	295,236
セグメント利益	12,365	2,996	1,287	16,649	95	16,744	△131	16,613
セグメント資産	174,680	33,844	18,086	226,611	1,930	228,541	5,702	234,243
その他の項目								
減価償却費	4,126	1,196	321	5,644	16	5,661	15	5,676
のれんの償却額	—	62	—	62	—	62	—	62
持分法適用会社への 投資額	2,085	—	—	2,085	—	2,085	—	2,085
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,722	1,257	600	6,580	10	6,591	98	6,690

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△148百万円が含まれております。全社費用は、主として親会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額98百万円は、主に親会社の有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

「日本」に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
減損損失	113	5	—	119	—	119	—	119

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
減損損失	290	0	—	291	—	291	—	291

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	19	—	19	—	19	—	19
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建材事業	マテリアル事業	商業施設事業	計				
(のれん)								
当期償却額	—	62	—	62	—	62	—	62
当期末残高	—	560	—	560	—	560	—	560

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

「建材事業」セグメントにおいて、当連結会計年度中に当社及び株式会社サンユーが横浜三協株式会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益57百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	2,145.11円	2,266.96円
1株当たり当期純利益金額	370.03円	404.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
 2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が236円85銭減少しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,205	72,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	781	1,019
(うち少数株主持分)	(781)	(1,019)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,424	71,222
期末の普通株式の数(千株)	31,431	31,417

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,635	12,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,635	12,698
期中平均株式数(千株)	31,443	31,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。